

【共通問題】

3 次の文章1、文章2を読んで、問1～問6に答えよ。

文章1

経済とは、中国の古典に出てくる「経世済民」に基づいてつくられた語である。具体的には、人間の生活に必要な財やサービスの生産・分配・流通・消費など、生活や社会の維持をするために必要な基本的な活動である。家計・企業・政府という経済主体の結びつきによって経済規模は拡大し、人間の生活を発展させてきたが、問題も指摘されている。

^(b) 経済規模をはかる指標として国内総生産(GDP)がある。現在日本は世界第3位の水準にあるが、その一方で、四大公害訴訟をはじめとする環境問題、不況による失業・貧困問題等、これまで日本は様々な問題が発生してきた。

また、経済規模をどこまで拡大すればいいのかという問題もある。人間の経済的欲望は限界がない。しかし、生産に必要な労働・土地・天然資源は限られている。人間の経済的欲望を満たすためには、限られた経済資源を有効に配分する必要があるが生じる。何をどれだけ生産するかが問題になるが、これを希少性の問題という。

文章2

個々の財やサービスの価格を総合し、平均化して得られた全体的な価格を指数で表したものが物価である。物価が上がれば企業や家計が同じ金額で購入できる商品の量は減り、逆に物価が下がれば購入できる量が増える。しかし、物価が下がり続けることによって悪循環が起こるデフレ・スパイラルは、企業や家計に悪影響を及ぼす。そこで、公共部門への資源配分、所得の再分配、景気調整といった、政府による財政政策と、日本銀行による物価の安定、通貨量の調整を目的とした金融政策によって、経済を持続的に拡大させつつ、景気の安定をはかろうとしている。

問1 下線部分経済主体に関連して、経済主体の経済活動について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 12。

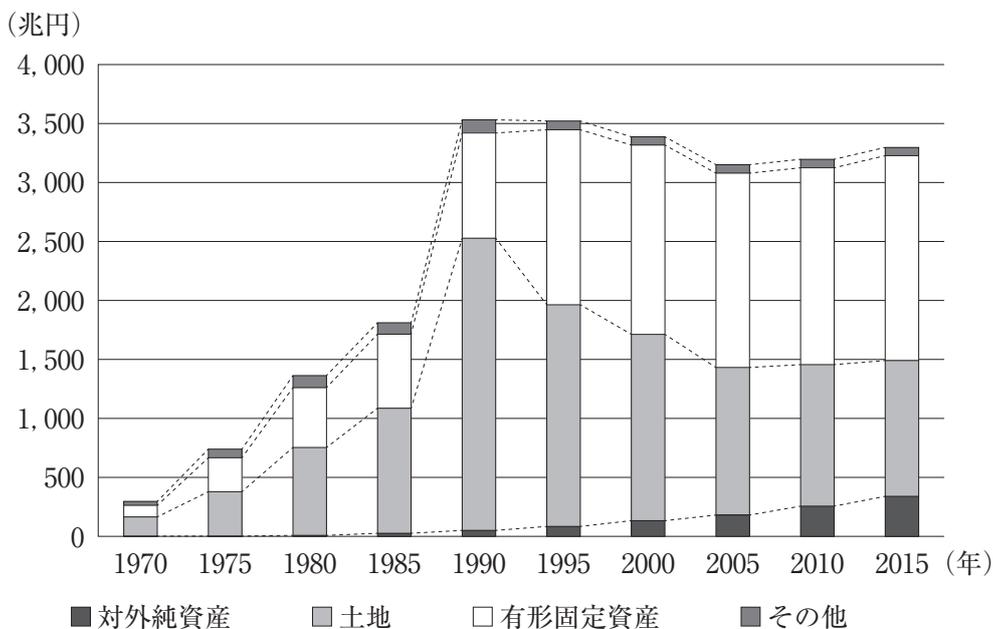
- ① 企業は、租税の徴収や公共サービスの提供など、経済循環全体を調整している。
- ② 政府は、主として財やサービスの生産を行い、また財やサービスの消費もしている。
- ③ 家計は、企業や政府に労働力を提供し、支払われた賃金を消費や貯蓄に回している。
- ④ 家計・企業・政府は、国内でのみ財やサービスの取引を行っている。

問 2 下線部分**経済規模**に関連して、次の**資料 1**、**資料 2**から読みとれることとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 13。

資料 1

経済規模は、これまでの経済活動によってどれだけの富がたくわえられているかというストックの概念と、一定期間内にどれだけ経済活動が行われたかというフローの概念の両面から評価できる。ストックの概念のうち、一国の実物資産(非金融資産。住宅・建物、その他の建築物、機械・設備など有形固定資産や土地)と対外純資産の合計を国富という。また、フローの概念のうち、一国の居住者が一定期間において、財やサービスを生産して得た所得の合計や価値の総額を国民所得(NI)という。

資料 2



(『国民経済計算年報』により作成)

- ① 資料 2 はストックに関する資料であり、1985 年から 1990 年にかけて土地の総額が増加している。
- ② 資料 2 はフローに関する資料であり、1970 年から 2015 年にかけて、土地の総額は増え続けている。
- ③ 資料 2 はフローに関する資料であり、1990 年に国民所得が 3,500 兆円を超えて過去最高を記録している。
- ④ 資料 2 はストックに関する資料であり、1990 年から 1995 年にかけて有形固定資産の総額が減少している。

問 3 下線部分^(c)国内総生産(GDP)について述べた文として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① ボランティア活動は賃金が発生していないが、その活動時間を賃金換算し、国内総生産に算入される。
- ② リンゴ農家が自分の農園で収穫したリンゴを消費した場合、その消費額は国内総生産に算入される。
- ③ 炊事、洗濯などの家事労働は、労働時間を賃金換算し、国内総生産に算入される。
- ④ リサイクルショップが中古品を売り上げたときの代金は、国内総生産に算入される。

問 4 下線部分^(d)希少性に関連して、次の資料を読み、機会費用の具体例として適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

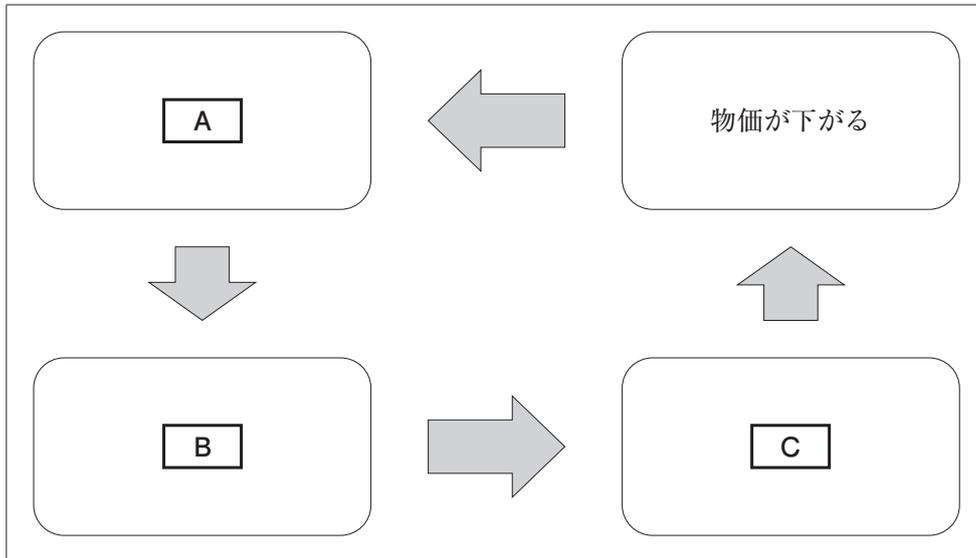
資料

希少性のある経済循環の中で、人間は常に選択と決断を繰り返してきた。経済的には、より効率的で合理的な判断をするために、機会費用の概念を用いることがある。機会費用とは、私たちがあることを選択したため失った利益といえる。別のいい方をすれば、選ばなかった方を選択していたら得られていたであろう利益のことである。

- ① 駅が新設されたことにより、その周辺の商店の売り上げが平均 20 % 伸び、地域全体が恩恵を受けた。
- ② 時給 1,000 円のアルバイトを 5 時間やる予定だったが、友人と映画館に行ったためアルバイト代 5,000 円を得られなかった。
- ③ 国が定めた環境基準達成のために、企業が多額の公害対策費用を投じたことによって、環境水準が向上した。
- ④ ある商品を生産する企業において、新たな設備投資により生産量が増加し、商品の生産コストが低下した。

問 5 下線部分デフレ・スパイラルに関連して、次の資料はデフレ・スパイラルの流れについて
 (e)
 まとめたものである。資料の **A** , **B** , **C** にあてはまるものの組合せとして
 適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **16** 。

資料

**A**

- ① 企業の利益が増える
- ② 企業の利益が増える
- ③ 企業の利益が減る
- ④ 企業の利益が減る

B

- 家計の消費が増える
- 家計の消費が減る
- 家計の所得が減る
- 家計の所得が増える

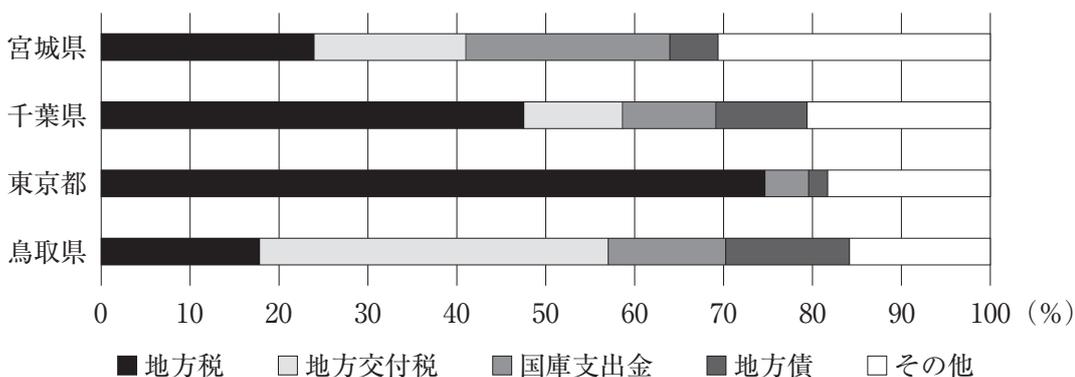
C

- 家計の所得が増える
- 家計の所得が減る
- 家計の消費が減る
- 家計の消費が増える

問 6 下線部分財政政策に関連して、次の資料 1、資料 2 と会話文を読み、会話文中の **D**、**E**、**F**、**G** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **17**。

資料 1

平成 28 年度 都県別歳入内訳



資料 2

(単位：千円)

区分	歳入総額	地方税	地方交付税	国庫支出金	地方債	その他
宮城県	1,383,490,525	331,181,067	236,317,536	317,293,800	75,065,742	423,632,380
千葉県	1,659,525,591	788,576,149	184,468,732	174,356,920	170,015,173	342,108,617
東京都	7,122,485,322	5,317,961,378	0	349,071,985	152,610,690	1,302,841,269
鳥取県	358,191,520	63,770,491	140,493,096	47,314,893	49,883,700	56,729,340

(資料 1、資料 2 とともに『平成 28 年度地方財政統計年報』により作成)

裕志さん：資料 1 の都県別歳入の内訳を見ると、**D**。特に、東京都はその割合が高いようです。

美恵子さん：そうだね。鳥取県の歳入総額に対する地方税の割合を見ると、2 割以下になっているね。資料 2 で歳入総額を東京都と比較しても、大きな差があります。

大樹さん：資料 2 をみると、東京都には **E** が交付されていません。

ゆうさん：宮城県は歳入総額に対する **F** の割合が 4 都県でもっとも大きいです。

裕志さん：**E** は使い道が限定されない国からの依存財源で、**F** は使い道が限定される依存財源です。

雄太さん：資料 1 をみて。鳥取県は歳入総額に対する **E** の割合はもっとも大きくなっています。これは何を意味するのか。

裕志さん：それは、**G**。

- ア 他の2県に対し、千葉県と東京都の歳入総額に対する地方税の割合が高いことがわかります
- イ 他の2都県に対し、宮城県と鳥取県の歳入総額に対する地方税の割合が高いことがわかります
- ウ 道路や橋、ダムを整備等、国から用途が指定された補助金を交付してもらう必要があったと考えられます
- エ 地方税が少ない地方公共団体に地方交付税を多く交付することで、地方公共団体の間の財政格差をおさえるねらいがあると考えられます
- オ 地方交付税
- カ 国庫支出金

	D	E	F	G
①	イ	カ	オ	エ
②	イ	オ	カ	ウ
③	ア	カ	オ	ウ
④	ア	オ	カ	エ

【共通問題】

4 次の文章を読んで、問1～問5に答えよ。

2013年9月に中央アジア諸国を歴訪した中国の習国家主席は、カザフスタンのナザルバエフ大学での演説で「シルクロード経済帯」建設構想を提起したのに続いて10月の東南アジア諸国連合(ASEAN)歴訪時に「21世紀海上シルクロード」の建設を提案した。以後、両者は統一された「一带一路」構想と呼称されることになり、同年12月の中央経済工作会議において正式に同名称での政策推進が確認された。このように、「構想」の第1の特徴は、国家指導者によるトップダウン方式で提起された後、各方面で議論が本格化し、新しい発展構想としての内容が付与されていったことである。

第2の特徴は、「構想」が対象国(中国語：沿線国)の参加と共同发展を強調していることである。このことは、構想の初の公式文書である「シルクロード経済帯と21世紀海上シルクロードの共同建設推進のビジョンと行動」(2015年)が「基本理念」として(1)平和協力、(2)開放と包容、(3)相互学習、(4)相互利益とウィンウィン、を掲げていることから読み取ることができよう。第3の特徴は、「構想」を資金的に支えるためにアジアインフラ投資銀行(AIIB)に代表される国際金融機関を設立していることである。AIIBの資本規模目標は1000億ドルで、先行して設立された^(a)BRICS新開発銀行の同500億ドルを加えるとアジア開発銀行(ADB)の1635億ドルに比肩し、加盟国数87か国^(b)(注)本稿執筆時点)はADBの67か国・地域を上回っている。

構想登場の背景をもう少し詳しくみると、中国の対外経済ポジションの大きな変化がある。第1に挙げられるのは、貿易関係の多角化である。2015年の対外貿易(貨物輸出入)額の国・地区別シェアをみると、^(c)欧州連合(EU)14.3%、アメリカ14.1%、ASEAN11.9%、日本7.0%、韓国7.0%と広がりを見せている。第2に挙げられるのは、中国が外国直接投資を受け入れると同時にほぼ同規模の海外直接投資を行っていることである。その額は中国共産党第17回党大会(2007年10月)で「走出去」^(d)(積極的対外投資)政策が宣言されて以来急拡大し、2015年の外国直接投資受入れ額は1356億ドル、海外直接投資額は1456.7億ドルで、両者ともアメリカに次ぐ世界第2位となっている。こうした変化が対外経済政策に求めるのは、(1)多角化した貿易に対応した広域な^(e)自由貿易協定(FTA)であり、(2)自国の投資を守る投資保障条項を含む高度なFTAである。

これに対し中国が第1に打ち出したのが上海を^{こうし}嚆矢とする自由貿易試験区実験であった。ただし、その政策効果の波及範囲は沿海地域に集中し、内陸地域には及ばないという問題がある。「構想」は、自由貿易試験区実験のこうした限界を補い、内陸地域の経済発展を支援する政策だとみることができる。

(注)本レポートは平成29年3月29日に発行されたものである。

(日本貿易振興機構ホームページにより作成)
(大西康雄 著)

問 1 下線部分^(a)国際金融機関についての説明として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① サブプライム・ローン問題に起因する、国際復興開発銀行(IBRD)による投資の失敗は、100年に1度といわれる世界金融危機を引き起こした。
- ② アジア通貨危機は、アジアだけでなく世界経済全体に影響を及ぼし、国際通貨基金(IMF)を中心としたブレトン・ウッズ体制の崩壊を招いた。
- ③ 国際決済銀行(BIS)は、国際業務を行う金融機関に対し、総資産に対する8%の自己資本を求める規制を設定している。
- ④ 欧州中央銀行(ECB)は、外国為替市場において共通通貨ユーロが固定相場制を維持するよう金融市場を誘導している。

問 2 下線部分 BRICS について、次の会話文と資料中の **A** , **B** , **C** にあてはまる国の組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。

解答番号は **19** 。

先生：BRICS について復習しましょう。それぞれどのような特徴がありましたか。

生徒 A：**A** は人口が第 2 位です。国内総生産(GDP)が第 2 位にもかかわらず、一人あたり GDP がもっとも少ないのが特徴です。階層による差別や、都市部と農村部との格差が課題である一方、ICT 産業の発展があり、世界で活躍する人材を育成しています。

生徒 B：**B** は、BRICS の中でも GDP が突出していますが、この額は日本の額も上回っています。しかし一人あたり GDP でみると、特に多いといえないのも特徴です。他の BRICS の国々と比べて日本との貿易も盛んです。

生徒 C：**C** は、石油や天然ガスなどの資源を輸出し経済発展を遂げました。一人あたり GDP はもっとも高く、日本との貿易額は第 2 位です。しかし近隣諸国と対立があり、なかでも 2014 年に隣国の一部を自国の領土に編入したことは、国際的な批判を浴びました。

資料

	A	B	ブラジル	C	南アフリカ
人口(2017) [千人]	1,339,180	1,409,517	209,288	143,990	56,717
GDP(2015) [百万ドル]	2,116,239	11,158,457	1,772,591	1,326,016	314,571
一人あたり GDP(2015) [百万ドル]	1,614	8,109	8,528	9,243	5,773
日本の輸出額(2016) [億円]	8,893	123,614	3,031	5,547	2,422
日本の輸入額(2016) [億円]	5,093	170,190	7,341	12,273	4,576

(『世界国勢図会 2017/18』, 『日本国勢図会 2017/18』により作成)

- | | A | B | C |
|---|----------|----------|----------|
| ① | ロシア | 中国 | インド |
| ② | 中国 | インド | ロシア |
| ③ | インド | ロシア | 中国 |
| ④ | インド | 中国 | ロシア |

問 3 下線部分^(c)欧州連合(EU)についての説明として適切なものを、次の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 。

- ① 石炭や鉄鉱石の共同管理を目的に設立された欧州石炭鉄鋼共同体(ECSC)が唯一の母体となり、EUが発足した。
- ② マーストリヒト条約に基づいて発足したEUでは、商品だけでなく、サービス・ヒト・カネが自由に流通する域内単一市場が実現した。
- ③ EUの新しい基本条約であるリスボン条約が発効し、政治統合に対する各国の批判から欧州理事会常任議長や外務・安全保障政策上級代表などを廃止した。
- ④ グローバル化に対する反発から、原加盟国であるドイツ、フランスが、国民投票の結果を受けてEUからの離脱を表明した。

問 4 下線部分海外直接投資に関連して、次の資料は一国の経済活動と為替の関係をまとめたものである。資料中の **D** , **E** , **F** , **G** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、下の①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **21** 。

資料

円 高	← 物価の D がすすむと 貨幣価値が上がり、投資家による円買いがすすむ。	日本国内の 物価	物価の E がすすむと →	円 安
	← 金利の E がすすむと 日本での預貯金を増やそうとして投資家による円買いがすすむ。	日本国内の 金利	金利の D がすすむと →	
	← 輸出の F がすすむと 日本企業への支払いのために円が必要になり、円買いがすすむ。	日本からの 輸出	輸出の G がすすむと →	

- | | | | | |
|---|----------|----------|----------|----------|
| | D | E | F | G |
| ① | 下落 | 上昇 | 増加 | 減少 |
| ② | 下落 | 上昇 | 減少 | 増加 |
| ③ | 上昇 | 下落 | 減少 | 増加 |
| ④ | 上昇 | 下落 | 増加 | 減少 |

- 問 5 下線部分自由貿易協定(FTA)に関連して、次の生徒のレポートと次のページの**模式図ア**、^(e)イ、ウは、地域的経済統合について説明したものである。レポート中の **H**、**I**、**J** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **22**。

レポート

自由貿易協定(FTA)や経済連携協定(EPA)が活発化しています。全会一致の原則をとる世界貿易機関(WTO)での交渉よりも、比較的短期間で合意に達することができ、当事国の国内状況にも柔軟に対応できる FTA や EPA を優先する国が増えているのです。

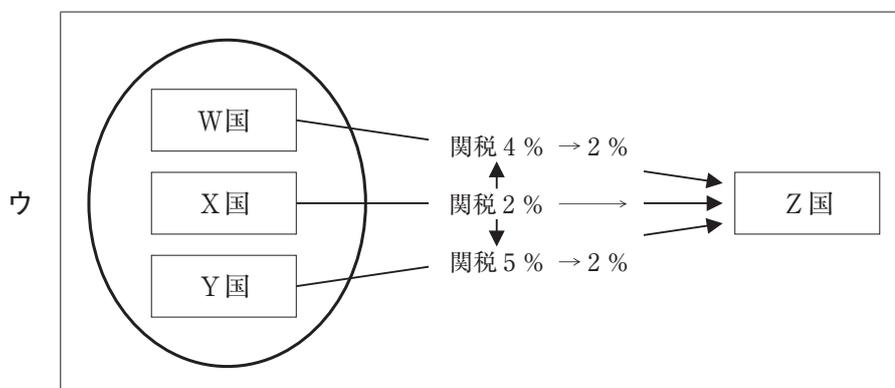
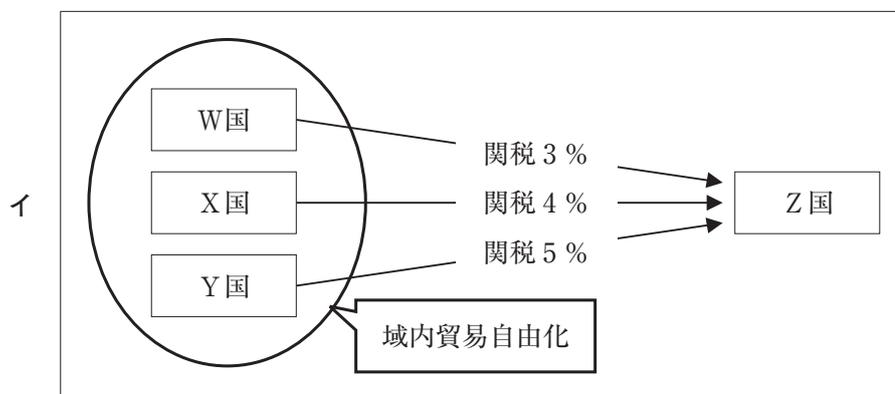
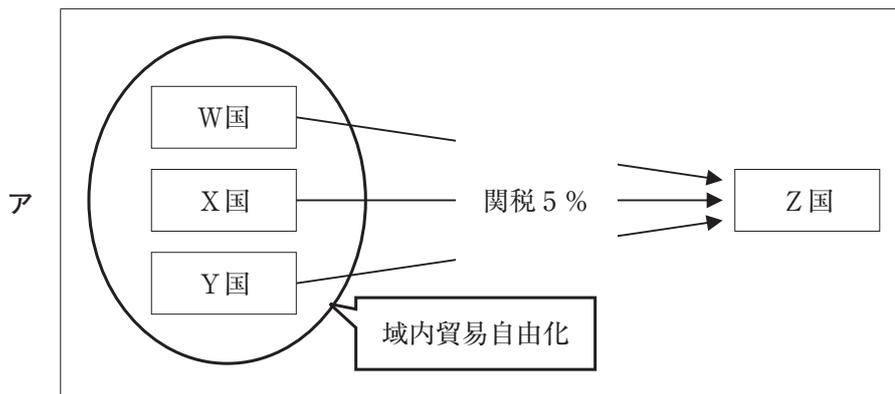
ここでは簡単な**模式図**を作ってみました。WTO は最恵国待遇の原則があるため、例えばある加盟国が特定の国に対して関税を引き下げると、他のすべての加盟国に適用されます。**模式図**では **H** があてはまります。

FTA は、締結した2か国以上の国や地域間で関税などの貿易障壁を撤廃するものですが、締結したそれぞれの国や地域は、域外の国や地域に対しては独自の関税をかけることができます。EPA は物品だけでなくサービスや人の移動にまで自由化を拡大したものです。**模式図**では **I** があてはまります。

関税同盟は、FTA と並ぶ地域貿易協定の典型です。域内の貿易を原則自由化する点では同じですが、FTA では締結国がそれぞれ域外の国や地域に対しては独自の関税をかけることができるのに対して、関税同盟では共通の関税をかける点で大きな違いがあります。段階的には、FTA よりも経済統合が進んでいるといえます。**模式図**では **J** があてはまります。ちなみに EU はここからさらに進んだ経済統合なのでしょう。

最近では環太平洋パートナーシップ(TPP)協定や日欧 EPA など、日本を取り巻く環境が大きく変化しています。国際経済に関するニュースに注目していきたいと思います。

模式図

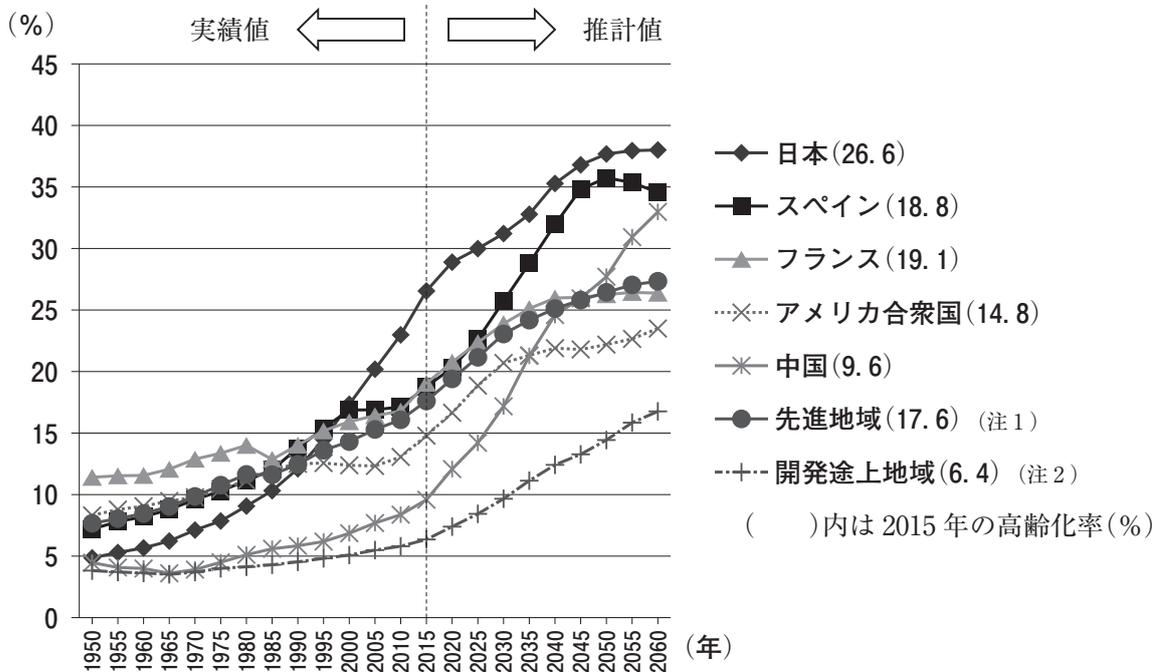


- | | H | I | J |
|---|---|---|---|
| ① | ア | イ | ウ |
| ② | イ | ア | ウ |
| ③ | ウ | ア | イ |
| ④ | ウ | イ | ア |

【選択問題 1】

5 次の図と資料とそれに関する会話を読んで、会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

図 世界の高齢化率の推移



(注1) 先進地域とは、北アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドからなる地域をいう。
 (注2) 開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア及びポリネシアからなる地域をいう。

(『平成 29 年版高齢社会白書』により作成)

資料

日本の社会保障制度は、自助・共助・公助の最適な組合せに留意して形成すべきとされている。

これは、国民の生活は、自らが働いて自らの生活を支え、自らの健康は自ら維持するという「自助」を基本としながら、高齢や疾病・介護を始めとする生活上のリスクに対しては、社会連帯の精神に基づき、共同してリスクに備える仕組みである「共助」が自助を支え、自助や共助では対応できない困窮などの状況については、受給要件を定めた上で必要な生活保障を行う公的扶助や社会福祉などの「公助」が補完する仕組みとするものである。

(『社会保障制度改革国民会議報告書』より)

先生：今日は、「高齢化問題と社会保障」について考えてみましょう。まず図からどんなことが読み取れますか。

赤木：日本は、世界に類をみない速さでの人口の高齢化を経験しています。

木暮：他の国でも高齢化が進んでいて、やがて高齢化問題に直面することが予想できます。

先生：そうですね。日本では、図に示されるような高齢化の進展にともなって社会保障費が財政を圧迫するようになり、社会保障制度自体の持続可能性が問われています。そして、他の国も高齢化が進めば、遅かれ早かれ、同様の問題に直面することになりますね。

赤木：「高齢化問題と社会保障」は、**A** なのですね。

木暮：日本は、課題先進国として望ましい社会保障のあり方をいち早く提示できるともいえるのではないのでしょうか。

先生：なるほど。では、望ましい社会保障のあり方とはどのようなもののでしょうか。資料では、自助・共助・公助の最適な組合せが重要だとしていますよ。

赤木：高齢化の進展にともなって社会保障費が財政を圧迫している現状で、公助をより充実させていこうとすると、税などの国民負担がどんどん増えていくことになります。そうしないために **B** した社会保障制度を整備していくべきです。持続可能な社会保障制度という観点から考えると、家族や地域社会での支え合いを基本とし、政府の役割は補完的なものであるべきだと思います。

木暮：高齢化の進展により、家族や地域が社会保障機能の中核を担うのは難しくなってきました。例えば、家庭内で高齢者が高齢者の介護をする「老老介護」や介護をするための離職などが問題となっています。また、高齢化と人口流出により、その機能を十分に果たせなくなっている地域も増えています。私は、**B** した社会保障制度の整備よりも、税制改革などを行って財源を充実させ、政府の役割をもっと拡大するべきだと思います。

先生：二人ともよく考えていますね。それでは、二人とも、もう少し具体的な取組みなどもあげながら、この問題についての考えをまとめてみましょう。

A

- ① 発展途上国だけに固有の課題
- ② 発展途上国だけに固有の課題
- ③ 世界共通の課題
- ④ 世界共通の課題

B

- 自助の限界をふまえ、公助・共助を重視
- 公助の内容を厳選し、自助・共助を重視
- 自助の限界をふまえ、公助・共助を重視
- 公助の内容を厳選し、自助・共助を重視

【選択問題 1】

6 次の資料と会話文を読んで、会話文中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23** 。

資料

資料

大坂：老朽化した大型施設の改修という問題に、多くの地方自治体が直面しているのですね。

先生：1980年代後半から90年代にかけてのいわゆるバブル期に集中的に建設された大型施設が一斉に老朽化していき、そしてほぼ同時期に改修期を迎えてしまったのです。

錦織：なるほど。しかも大型施設を集中的に建設できた頃と違い、地方の財政状況は厳しくなっていますものね。

大坂：このような財政状況のなかで、地方自治体が大型施設を長期にわたって良好な状態で活用していくためには、「全面的な建て替え」よりも「計画的な予防保全」が必要だと思います。

先生：多大な改修コストを、短期間に集中して負担しなくてよいですね。地方自治体には、厳しい財政状況に対応しつつ大型施設を維持していく工夫が求められるということですね。

錦織：そうした工夫も重要だと思いますが、地方自治体だけでこの問題に対応するのは難しいと思います。ろ過装置や配管、水槽が一体化しているような水族館では、全面的な建て替えが求められ、建設費に匹敵する改修費用ひってきが必要な場合もあるそうです。そうになると、改修費用は、数十億円から場合によっては100億円を超えることもあるそうです。 **A** も必要だと思います。

先生：高齢化と人口減少が進み、財政的に厳しい状況におかれている地方自治体のことを考えると、たしかにそうですね。

大坂：しかし、国への過度な依存は、これまで進めてきた地方制度改革の流れに逆行することになるのではないのでしょうか。また、国自身の財政状況も厳しい以上、どこまでの支援が期待できるかが不安です。

錦織：それでは、大型施設の運営を **B** に任せるといえるのはどうでしょうか。例えば、大阪府の海遊館は、大阪市が出資する第三セクターが運営していましたが、その運営コストに悩んだ大阪市が保有していた株式を **B** に売却したということを知りました。水族館は、公共性の高い施設ですが、公的機関しか運営できないというわけではありません。

先生：公的機関以外の運営主体の可能性もふまえて、もう少しこの問題を考えてみませんか。

A

- ① 地方自治体の自助努力だけでなく，国の積極的な支援
- ② 地方自治体の自助努力だけでなく，国の積極的な支援
- ③ 国の積極的な支援だけでなく，地方自治体の自助努力
- ④ 国の積極的な支援だけでなく，地方自治体の自助努力

B

- 公企業
- 私企業
- 公企業
- 私企業

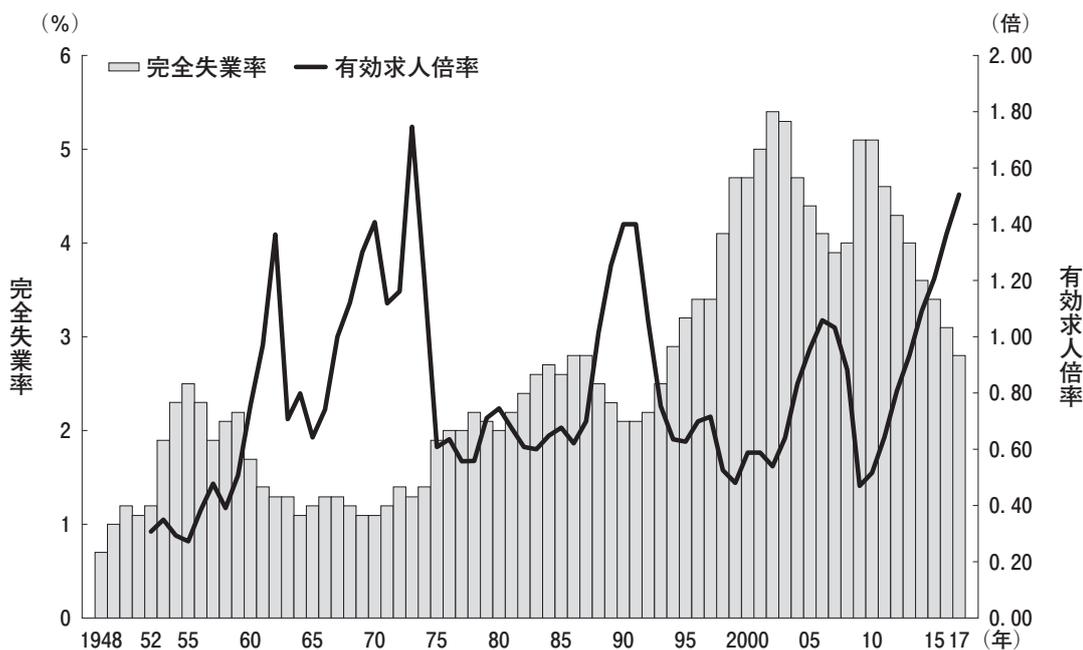
【選択問題1】

7 次の課題とそれに対する次のページのレポート1, レポート2中の **A**, **B**, **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

課題

次の図中の1986年から1990年の間に着目してみると, この時期に社員が **A** されているため, 完全失業率が低下して有効求人倍率が上昇しています。この時期に採用された社員や人口が相対的に多い団塊ジュニア世代の社員が, 年齢的に管理職へと昇進し, 賃金水準のピークを迎えるのが2020年頃だそうです。企業にとっては, 人件費の負担がかなり大きくなっていくことが予想されます。そのため, 企業が人件費を削減するために非正規雇用を拡大したり, 新規採用を控えたりすることが心配されています。この問題について, あなたの考えを述べなさい。

完全失業率, 有効求人倍率 1948年~2017年 年平均



(注)有効求人倍率の1962年以前は学卒(中卒, 高卒)の求人, 求職が含まれる。

(労働政策研究・研修機構ホームページにより作成)

レポート 1

勤続年数よりも実績に応じて昇給・昇進する雇用体系を採用するようになった企業であれば、課題で懸念されているような問題はほとんどないと思います。しかし、そのような企業は、別の問題に直面することになると思います。 **B** という日本の伝統的な雇用慣行を前提にしていた企業で働いていた社員は、雇用体系の急な変更になんて納得できているのでしょうか。実績をあまり上げられず入社時に予想していた賃金・役職とは異なる状況におかれている50代の社員が、定年まで会社のために働こうというモチベーションを維持できるのでしょうか。モチベーションの低下したベテラン社員を抱え込むことになるのではないかと思います。

【先生からのコメント欄】

- ① 私が波線を引いた部分について、ベテラン社員の意識調査などがあるとよいですね。
- ② 実績に応じて昇給・昇進する雇用体系が一般的なアメリカなどの企業では、実績をあまり上げられなかったベテラン社員のモチベーションの低下を避けるどんな工夫をしているかを調べてみましょう。そして、それが日本にも導入できるかを考えてみましょう。

レポート 2

1986年から1990年間に採用された社員や人口が相対的に多い団塊ジュニア世代の社員について、「2020年頃が年齢的に管理職へと昇進し、賃金水準のピークを迎える時期にあたる」というのは、 **B** を前提とした予想です。1990年代後半以降の深刻な不況のなかで日本企業の多くは雇用体系を変化させてきました。勤続年数よりも実績に応じて昇給・昇進する雇用体系を採用する企業が増えてきた現状では、課題で懸念されているような問題は、それほど深刻な事態を引き起こさないだろうと思います。

【先生からのコメント欄】

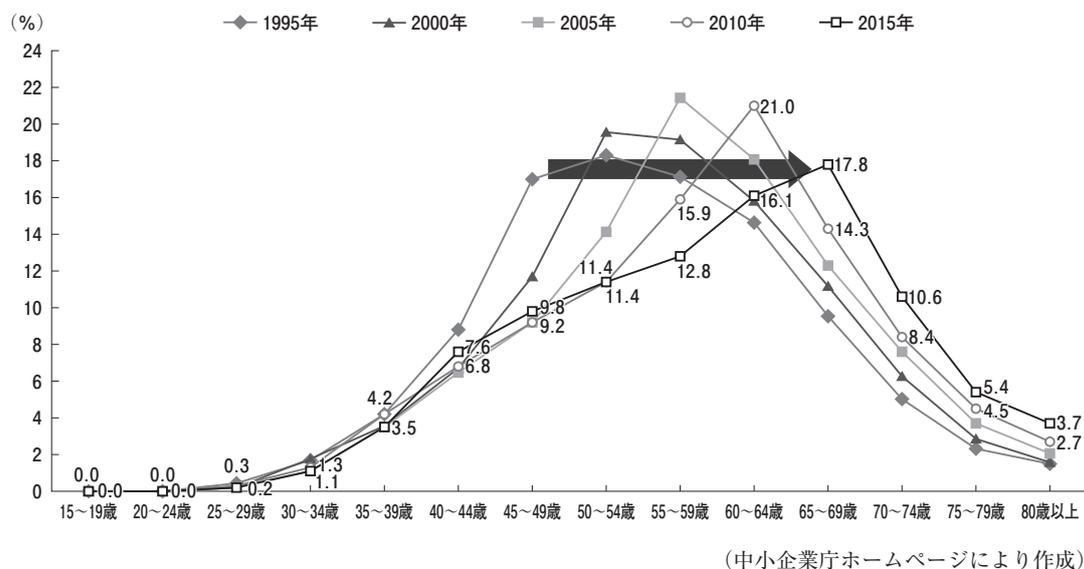
- ① 私が波線を引いた部分について、雇用体系を変化させた日本企業の割合がどれくらいなのかを調べて、その資料を根拠として示すとよいですね。
- ② 課題中のグラフをみると、 **C** も1986年から1990年と同様に完全失業率が低下して有効求人倍率が上昇していることがわかります。この **C** に採用された社員が「年齢的に管理職へと昇進し、賃金水準のピークを迎える時期」はいつで、その時期にどのような対応をしたのかについても調べてみましょう。

	A	B	C
①	大量採用	年功序列型賃金体系	1966年から1970年の間
②	大量採用	能力主義型賃金体系	1981年から1985年の間
③	大量解雇	年功序列型賃金体系	1966年から1970年の間
④	大量解雇	能力主義型賃金体系	1981年から1985年の間

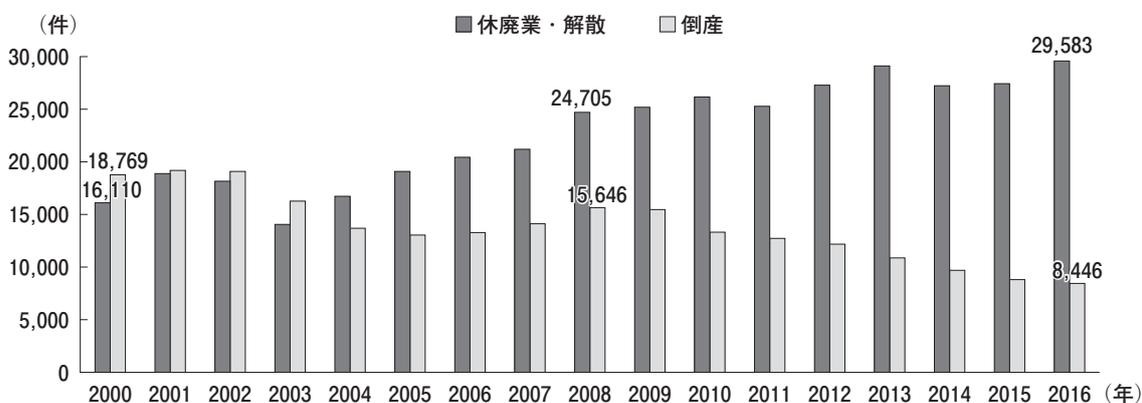
【選択問題1】

8 次の資料1, 資料2, 資料3と次のページの会話文を読んで, 会話文中の **A**, **B**, **C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを, 次のページの①~④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料1 年代別に見た中小企業の経営者年齢の分布



資料2 休廃業・解散件数, 倒産件数の推移



(注1) 休廃業とは, 特段の手続きをとらず, 資産が負債を上回る資産超過状態で事業を停止すること。
 (注2) 解散とは, 事業を停止し, 企業の法人格を消滅させるために必要な清算手続きに入った状態になること。基本的には, 資産超過状態だが, 解散後に債務超過状態であることが判明し, 倒産として再集計されることもある。
 (注3) 倒産とは, 企業が債務の支払不能に陥ったり, 経済活動を続けることが困難になった状態となること。私的整理(取引停止処分, 内整理)も倒産に含まれる。
 ((株)東京商工リサーチ『2016年「休廃業・解散企業」動向調査』により作成)

資料 3

STEP 3

承継後のチャレンジ

事業承継後に新たなチャレンジをする方へ

事業承継に関する補助金

事業承継補助金に関する情報は随時、中小企業庁のホームページにて掲載しております。

事業承継補助金に関するお問い合わせ **中小企業庁 財務課**

※別途、補助金事務局を設置する予定です。

ポイント

事業承継補助金により支援します。

事業承継・世代交代を契機として、経営革新、事業転換などに挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大・既存事業の廃業などに必要な経費を支援します。

補助率 1/2 または 2/3

補助上限 150万円～1,200万円

類型により、補助率や補助上限が異なります。詳しくは中小企業庁のホームページ等をご確認ください。

事業承継に際して、小規模事業者が商工会・商工会議所と一体となって経営計画を作成し、販路開拓などに取り組む場合について、持続化補助金も活用ができます。

持続化補助金により支援します。

補助率 2/3

補助上限 50万円

買上げや海外展開を行う場合は100万円、複数の事業者が連携した共同事業の場合は500万円が上限となります。

公募の時期など詳細は中小企業庁のホームページをご確認いただくか、お近くの商工会・商工会議所にお問い合わせください。

(中小企業庁ホームページより)

先生：中小企業について学んできたけど、これらの資料を見てどんなことを感じたかな。

生徒A：私は、資料1を見て経営者の **A** が進んでいることに危機感を感じました。

生徒B：たしかに、世代交代が進んでいないのだろうね。

先生：それが問題だね、次の資料2も見てください、何か気づくことはないかな。

生徒A：長期的には、倒産の件数自体は減少しているけど、休廃業・解散の件数が増加していますね。

生徒B：つまり、**B** ができていないのですね。

先生：そうなんだ、せっかく会社自体の業績は良くても、会社をたたまざるを得ないケースが多い。

生徒A：もったいない、経営者の子や孫でなくてもよいから **B** をスムーズに行えるように資料3のような形で **C** が積極的に支援をしていくべきだと思います。

先生：なるほど、せっかく積み上げた技術やノウハウが失われてしまうのは残念だからね。

	A	B	C
① 高齢化		事業承継	行政
② 高齢化		リストラ	銀行
③ 若年化		事業承継	銀行
④ 若年化		リストラ	行政

【選択問題 1】

- 9 次の資料 1，資料 2 と，次のページの生徒 X の意見，生徒 Y の意見中の **A**，**B**，**C** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **23**。

資料 1

全国各地で進む農業の外国人への“依存”。

取材に訪れたのは若手のうち外国人の割合が約 3.8 % の愛媛県。空港には「ポンジュース」が出る蛇口を設置するほどのみかんの一大産地だ。

西予市にある「無茶々園」は 80 軒もの農家が加入する大きな組織だ。15 年前から外国人技能実習生の受け入れを始め，今では 20 代から 30 代のベトナムとフィリピンからの外国人技能実習生が働く。一方，日本人の従業員は 50 代以上が中心だ。

この農業法人ではみかんジュースなどの加工品の製造や大根やタマネギといった野菜の栽培も手がける。外国人技能実習生の受け入れで **A** だけでなく，みかんの収穫期以外にも年間を通して収益が上がるようになり経営が安定したという。

農業法人の理事は「もうみかんは彼らがいなければ続けていけない」とさえ話す。

(後略)

(NHKホームページ「外国人“依存”ニッポン」より)

資料 2

新米シーズンを迎えた。今年からコメの生産調整(減反)が廃止され，ブランド米は「戦国時代」の様相だ。国内外の消費者が高品質のコメを求め中，全国各地の米どころが手塩に掛けて開発した自慢のコメを続々と投入。今年産の新銘柄は過去最多の 52 件に上る。猛暑や風水害に強く，減農薬で栽培できるなど時代にマッチした特長もアピールする。(中略)

人口減や食の多様化でコメの需要は低下しており，需要量は毎年 8 万トンずつ減少。政府は 2013 年，米価維持のため生産量を各農家に割り当てる減反政策(1970 年導入)を廃止して **B** を導入する方針を決め，今年から減反に対する **C** が廃止された。農林水産省の担当者は「鍵を握るのはニーズを見極めた販売戦略」と指摘する。

(毎日新聞 平成 30 年 11 月 6 日より作成)

生徒Xの意見

私は農家の数が減少していくことを考えれば、外国人技能実習生や、会社や団体などの農業法人を積極的に受け入れていくべきではないかと思います。

規制をゆるめることで **A** ように, **B** をかかげることで耕作放棄されていた土地が有効に活用されるのではないのでしょうか。

生徒Yの意見

農家の数が減少しているのは、出来が天候に左右されることや、収入が安定しないからではないのでしょうか。農家の生活を第一に考えるなら, **B** をかかげるのではなく, 国や自治体が積極的に **C** などを促進していくことが大切だと考えます。

A**B****C**

① 労働力不足が解決する

保護政策

補助金の支給

② 労働力が過剰になる

競争原理

借入金の受け入れ

③ 労働力不足が解決する

競争原理

補助金の支給

④ 労働力が過剰になる

保護政策

借入金の受け入れ

【選択問題 2】

10 次の資料 1，資料 2 中の **A**，**B** にあてはまるものの組合せとして適切なものを，次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24**。

資料 1

資料



資料 2

カナダ東部ハリファクスで 21 日まで開かれた先進 7 か国環境・海洋・エネルギー相会合は、深刻化する海のプラスチックごみ汚染を減らすため、流出が多い **A** への支援や再利用の促進、回収・ **B** 技術の革新に協調して取り組むことで一致し、合意文書をまとめた。ごみ削減のための具体的な数値目標は盛り込まなかった。

6 月の先進 7 か国首脳会議で日米を除く各国が署名した「海洋プラスチック憲章」は、2030 年までにプラスチック製品の再利用や回収 100 % を目指すなどとした。今回の合意は、この内容から後退し、実効性に課題を残した。合意文書は、プラスチック製品を使い捨てずに再利用できるよう、耐久性を高める技術開発を進めるとした。途上国の廃棄物管理を強化するため回収や法整備などを支援するとした。プラスチック製漁具の流出や投棄が大きな汚染源であることをふまえ、港での回収などを強化すると強調。海のごみの量や分布を正確に把握し、環境や人への影響を調べることも盛り込んだ。

(東京新聞 平成 30 年 9 月 22 日より作成)

A

B

- | | |
|-----------|-------|
| ① 先進 7 か国 | ダンピング |
| ② 新興国・途上国 | ダンピング |
| ③ 先進 7 か国 | リサイクル |
| ④ 新興国・途上国 | リサイクル |

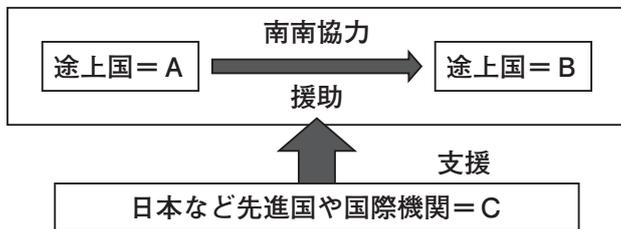
【選択問題 2】

- 11 次の文章を読んで、事例 1、事例 2、事例 3 のうち、「南南・三角協力」の事例の組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は 24。

南南・三角協力

南南協力とは、開発途上国の中で、ある分野において開発の進んだ国が、別の途上国の開発を支援することで、国際協力機構(JICA)は、「開発途上国が相互の連携を深めながら、技術協力や経済協力を行いつつ、自立発展に向けて行う相互の協力」と定義しています。このような形式は国際的には「三角協力」と呼ばれます。三角協力とは、先進国や国際機関が、途上国が他の途上国に対して行う南南協力を資金・技術・運営方法等で支援することを指します。

三角協力における国の関係を、例えば、援助する側の途上国を A、援助を受ける側の途上国を B、そして A から B への援助を支援する日本などの先進国や国際機関を C とします。この関係を表したのが以下の図になります。開発課題が多様化・複雑化するなかで、近年、新興国の発展は急速に進んでおり、このような状況で、途上国・新興国のなかから新たな支援者(図の A にあたる国)が誕生することは、具体的には、A の資金や人材、A で培われた技術やノウハウが B 支援に活用できることとなります。しかし、A が B への援助に意欲を持っていても、必ずしも A 側の資金や人材、援助の経験が十分とは限りません。そこで、三角協力とは、このような A の取り組みを、先進諸国等が、これまでの援助実施の経験を活かして手助けしようというものです。



者(図の A にあたる国)が誕生することは、具体的には、A の資金や人材、A で培われた技術やノウハウが B 支援に活用できることとなります。しかし、A が B への援助に意欲を持っていても、必ずしも A 側の資金や人材、援助の経験が十分とは限りません。そこで、三角協力とは、このような A の取り組みを、先進諸国等が、これまでの援助実施の経験を活かして手助けしようというものです。

一般的に、言語や文化、気候が類似していたり、同じ途上国としての最近の開発経験に基づく協力を行ったりすることで、A から B への南南協力では、適正な技術の移転がスムーズに行われ、持続的な開発につながると言われています。

A にとっても、南南協力に取り組むことは、これまでの教わる側から教える側に立つことになり、援助国としてのノウハウや経験を蓄積することとなります。その結果、国際社会の一員としての役割を果たすとともに、自国の発展に対する自信と能力を身につけることにもなります。

(JICA ホームページにより作成)

事例 1

カンボジア地雷対策センター(CMAC)は、アンゴラ国家地雷除去院の職員を自国に受け入れ、地雷対策の研修を行った。CMACは内戦期間中に残された地雷や不発弾を処理するために設立され、JICAは、金属探知機などの機材供与や、専門家の派遣などの支援を行ってきた。CMACは、これまでに、約230万個の地雷と不発弾を除去し、効率的に地雷除去を進めるための手法などを確立してきた。このようなCMACの知見を、アンゴラに移転するための研修となった。

事例 2

モザンビークでは、衛生改善が課題となっていました。JICAは、北部のニアッサ州の4郡で小学校用トイレの建設を行いました。トイレ建設では、他人に見られることを恥ずかしがる女児や宗教的な配慮が必要なイスラム教徒も利用しやすいよう、すべての個室に扉を、またトイレの前に長い目隠し壁を設置し、手洗い用の水栓は目隠し壁の内側に設置しました。また、車いすや杖を利用する障がい者のために、扉の幅を広くとり、スロープ、手すり及び腰掛を設置しました。

事例 3

JICAは、ケニア教育省と共に「中等理数科教育強化計画プロジェクト」を実施してきました。具体的にはケニアの中等学校の全理数科教員を対象として、実践的かつ具体的な教授法や教科指導の方法に関する現職教員研修の実施を支援し、一定の成果が上がりました。この経験を活かすために、ケニアからアフリカ各国へ理数科教育振興、教員研修制度構築等に関する技術交流、研修などが実施されるようになりました。

(事例1、事例2、事例3ともに、JICA ホームページにより作成)

- ① 事例1と事例2
- ② 事例1と事例3
- ③ 事例2と事例3
- ④ 事例1と事例2と事例3

【選択問題 2】

12 次のレポート中の **A** , **B** にあてはまるものの組合せとして最も適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

レポート

近年、身近に外国人の姿を目にすることが多くなった。その現実を正面から受け止めて、日本に来る外国人、そして迎え入れる私たち双方にとって、メリットを感じられる関係をどうつくればよいのか。ここでは先日訪問した群馬県のおおいずみの大泉町を例にとって考察する。

大泉町に到着すると、目に飛び込んでくるのは緑・青・黄色の国旗、ブラジルの国旗だった。さらに、さまざまな言語で書かれた看板が町のあちらこちらに並んでいた。実は、大泉町の人口の2割近くが外国人である。1970年以降、労働者不足を解消するため、海外に住む日系人に移り住んでもらったという。しかし、いくら仕事があっても、町が住みやすくなければ新住民はほかの町に引っ越してしまう。そのために、「共生」を目指した「町づくり」が始まった。

企業は、家賃の一部を負担したり、家財道具をそろえたりした。行政も、外国人登録の窓口でブラジルの公用語であるポルトガル語の通訳を配置したり、日本のルールに従って生活しやすいように **A** のような取組みを行った。また、外国人のための日本語会話教室などや日本人のためのポルトガル語教室もあり、お互いの国の言葉を理解し、コミュニケーションを深めている。

そして月に一度、交流を深めるための機会も用意している。例えば、**B** のような取組みを行った。さまざまな活動が実を結び、今では外国人と日本人が共同で清掃活動を行うようになったということだった。

大泉町の取組みから見えてくるのは、共生の実現を目指すには、言葉や文化の壁を抱える外国人への手厚い支援と、住民の理解と協力が欠かせないということだ。外国人を受け入れるのは、単に人手不足を補うための労働力としてだけなのか、それとも地域を共に支える共生への道を選ぶのか。社会全体でこの問題に向き合い、議論を重ねることが必要なのだと思った。

事例 1

町に住む外国人たちのふるさとの料理が味わえ、料理を通して、日本人と外国人の相互理解を深めたり、一緒にサンバを踊ることでコミュニケーションを図ろうとしたりしている。

事例 2

大泉町の暮らしやルールに慣れてもらうため、右のようなゴミの出し方などを解説したポルトガル語の「生活マニュアル」を配布した。



(大泉町ホームページより)

事例 3

外国人の子どもたちがそれぞれの母国に帰国した場合にも困らないように、母国語を学ぶための「放課後学校」を行政の主導で始めた。

- | | |
|--------|------|
| A | B |
| ① 事例 1 | 事例 2 |
| ② 事例 2 | 事例 3 |
| ③ 事例 2 | 事例 1 |
| ④ 事例 3 | 事例 1 |

【選択問題 2】

13 次の会話文中の **A** , **B** , **C** , **D** にあてはまるものの組合せとして適切なものを、次のページの①～④のうちから一つ選べ。解答番号は **24** 。

先生：今日の授業は「パリ協定」からアメリカが離脱を宣言したのを受けて、日本はどのような立場をとるべきか討論します。確認ですが、パリ協定とは、2016年に発効した地球温暖化対策の国際ルールです。産業革命前からの気温上昇を2℃より低く抑えることが目標で、すべての国が削減目標を作り、達成に向けた国内対策を取る必要があります。では意見をどうぞ。

生徒A：私は、「日本はパリ協定から離脱すべきではない」と考えています。**A** を見て下さい。ご覧のように地球の平均気温は上がり続けており、このまま対策を講じなければ、平均気温は2100年で最大4.8℃上昇し、大規模な被害が世界中で起こるとされています。しかし、各国が提示している現在の削減目標をすべて達成しても、パリ協定の目標には届かず、3℃前後にまで上がってしまうことが分かっています。現在掲げられている目標が、後退すること自体、そもそもあってはならないものだと考えています。

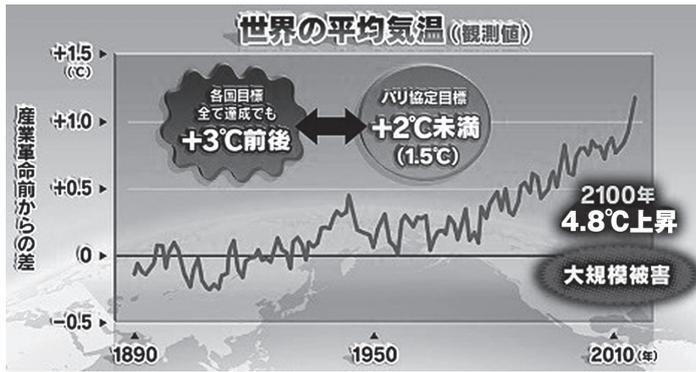
生徒B：私は、「日本はパリ協定から離脱すべきである」という意見です。パリ協定の実施を考えると、発電を再生可能エネルギーにシフトしていく必要があります。ではその発電コストはどのくらいなのでしょう。**B** をご覧下さい。1kWhあたりの火力発電のコストは、石炭を使った場合が12.3円、LNGを使った場合が13.7円です。それに対して、再生可能エネルギーを使った発電の中心である風力発電は21.6円、太陽光は24.2円です。このように、再生可能エネルギーは火力発電よりも2倍近く高くなり、日本にとって大きな損失となります。

生徒C：たしかに再生可能エネルギーの発電コストはかかります。しかし、このまま地球温暖化を放っておくと異常気象が増えてしまいます。**C** を見ながら話を聞いて下さい。通常、陸や海からは水分が大気中に蒸発し、やがて雲を作り雨になって循環しています。ところが温暖化が進むと蒸発する水分が大幅に増え、水分を奪われた陸地では乾燥化が進み干ばつなどのリスクも増します。一方、熱帯の海ではさらに大量の水が蒸発し、海水が蒸発する時に奪う熱が、形を変えて大気を運動させるエネルギーになるため、台風などが発達しやすくなります。そして大気に含まれた大量の水蒸気は豪雨をもたらす、洪水や土砂崩れにつながります。日本は、近年集中豪雨に見舞われていますが、温暖化の影響と指摘もされています。

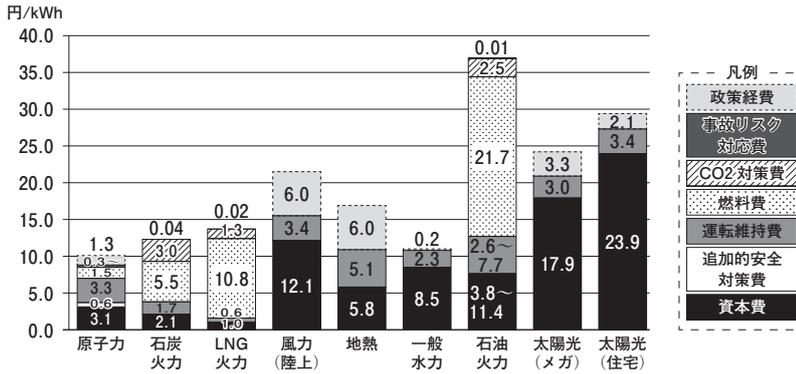
生徒D：そのような長期的な展望は分かりますが、現実的にはこれ以上再生可能エネルギーの発電量を増やすことは出来ないのです。**D** を見て下さい。なぜ日本で再生可能エネルギーの導入が足踏み状態なのか。その最大のネックが、送電線に接続できないという問題があるのです。送電線は落雷などがあっても停電しないよう、回線容量の半分は使わずにとってあるため、普段は残りの半分で送電しています。そしてその空き容量は送電線につながる発電所がすべてフル稼働している前提で計算しており、空きがないと扱われているんです。このように、再生可能エネルギーを増やそうといっても「ない袖は振れない」現実があるんです。

先生：時間になりました。次回は、示してもらった資料を検討することにしましょう。

資料 1



資料 2



資料 3



資料 4



(資料 1、3、4 : NHK)
 (資料 2 : 経済産業省資源エネルギー庁)

- | | A | B | C | D |
|---|------|------|------|------|
| ① | 資料 1 | 資料 2 | 資料 3 | 資料 4 |
| ② | 資料 1 | 資料 4 | 資料 3 | 資料 2 |
| ③ | 資料 3 | 資料 2 | 資料 1 | 資料 4 |
| ④ | 資料 3 | 資料 4 | 資料 1 | 資料 2 |

政治・経済

注意事項

- 1 【共通問題】 から は、必ず解答すること。
解答番号は から 。
- 2 【選択問題1】 から までの5題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。
- 3 【選択問題2】 から までの4題から1題を選んで、解答する問題番号を記入及びマークした上で、解答欄に解答すること。
解答番号は 。
- 2題以上解答した場合は採点できないので注意すること。